



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL https://www.erec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安永 崇伸 TEL 03 (3243) 1167
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,213	78.7	1,178	△7.4	1,537	45.5	833	62.4
2021年3月期第1四半期	18,589	16.5	1,271	△34.0	1,056	△42.1	513	△60.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,390百万円 (77.9%) 2021年3月期第1四半期 781百万円 (△4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.13	14.09
2021年3月期第1四半期	10.08	10.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	135,784	54,785	32.6
2021年3月期	127,879	54,496	34.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 44,207百万円 2021年3月期 44,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,500	11.7	11,400	△27.5	11,500	△22.6	6,500	3.4	110.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	59,145,200株	2021年3月期	59,145,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	158,151株	2021年3月期	175,715株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	58,975,340株	2021年3月期1Q	50,886,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（補足説明資料について）

同日に当社ホームページ（<https://www.erec.co.jp/ir/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「経営成績に関する説明」につきましては、当社ホームページの「決算補足説明資料」をご覧ください。
(URL <https://www.erec.co.jp/ir/news/>)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は53,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少いたしました。これは主に売掛金及び関係会社短期貸付金が増加したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は81,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,161百万円増加いたしました。これは主に沖縄うるまニューエナジー株式会社の発電設備建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

この結果、総資産は135,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,905百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は26,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,714百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は54,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,331百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は80,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,616百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は54,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少があったものの、繰延ヘッジ損益、非支配株主持分及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、2021年5月13日に公表した業績予想は、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,700	25,883
売掛金	11,646	14,875
原材料及び貯蔵品	1,440	1,814
関係会社短期貸付金	1,184	2,246
未収入金	6,744	6,161
未収消費税等	1,139	1,244
その他	1,199	1,572
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	55,049	53,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,740	6,625
機械装置及び運搬具(純額)	32,644	32,028
土地	747	747
建設仮勘定	14,345	24,123
その他(純額)	106	104
有形固定資産合計	54,584	63,630
無形固定資産		
のれん	2,189	2,151
その他	1,825	1,757
無形固定資産合計	4,015	3,908
投資その他の資産		
投資有価証券	2,738	2,806
関係会社株式	2,271	2,371
繰延税金資産	1,002	1,056
長期前払費用	996	815
敷金及び保証金	2,955	2,756
デリバティブ債権	4,226	4,594
その他	285	322
貸倒引当金	△246	△271
投資その他の資産合計	14,229	14,452
固定資産合計	72,830	81,991
資産合計	127,879	135,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,144	9,215
短期借入金	5,400	5,400
1年内返済予定の長期借入金	5,559	5,688
未払金	3,892	1,573
未払法人税等	4,206	581
賞与引当金	139	66
その他	1,622	3,725
流動負債合計	29,964	26,250
固定負債		
長期借入金	36,710	47,807
退職給付に係る負債	119	123
資産除去債務	4,003	4,006
繰延税金負債	1,557	1,729
役員報酬BIP信託引当金	155	139
デリバティブ債務	614	686
その他	256	256
固定負債合計	43,417	54,749
負債合計	73,382	80,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,137	11,137
資本剰余金	10,133	10,133
利益剰余金	19,899	19,667
自己株式	△155	△139
株主資本合計	41,015	40,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	73
繰延ヘッジ損益	3,024	3,319
為替換算調整勘定	15	14
その他の包括利益累計額合計	3,062	3,407
非支配株主持分	10,418	10,578
純資産合計	54,496	54,785
負債純資産合計	127,879	135,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	18,589	33,213
売上原価	15,639	29,913
売上総利益	2,949	3,300
販売費及び一般管理費	1,678	2,122
営業利益	1,271	1,178
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	17	20
デリバティブ評価益	—	357
持分法による投資利益	—	112
その他	7	10
営業外収益合計	27	504
営業外費用		
支払利息	135	112
支払手数料	14	4
デリバティブ損失	64	—
持分法による投資損失	3	—
その他	23	28
営業外費用合計	242	144
経常利益	1,056	1,537
税金等調整前四半期純利益	1,056	1,537
法人税、住民税及び事業税	419	506
法人税等調整額	△23	△33
法人税等合計	395	472
四半期純利益	660	1,064
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	147	231
親会社株主に帰属する四半期純利益	513	833

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	660	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	49
繰延ヘッジ損益	233	277
為替換算調整勘定	△38	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△12
その他の包括利益合計	121	326
四半期包括利益	781	1,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	1,177
非支配株主に係る四半期包括利益	144	213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、再生可能エネルギー発電促進賦課金を売上高から控除するとともに、同額の再エネ特措法納付金を売上原価から控除しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,790百万円減少し、売上原価は3,790百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の増減はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

この変更による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。